

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 秋山 昌之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 沼田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 沼田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (百万円)	13,596	12,890	54,562
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	125	21	1,092
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	6	114	28
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31	112	178
純資産額 (百万円)	5,742	5,385	5,624
総資産額 (百万円)	25,323	23,005	24,265
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	0.75	12.68	3.19
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	22.0	21.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、先行きについて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響は大変厳しいものとなっており、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き、新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進に取り組み、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高12,890百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業利益150百万円）、経常損失21百万円（前年同四半期は経常利益125百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は114百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

売上高につきましては、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響による調剤薬局事業における売上減少により、前年同四半期比減収となりました。また、利益面においても、物販事業は着実な採算改善の傾向が見られるものの、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響による利益減少により、営業利益は前年同四半期比減益となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

当第1四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、2店舗増加、2店舗減少で、当第1四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は255店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ株式会社の群馬県1店舗と北海道ファーマライズ株式会社の北海道1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、後発医薬品推進、患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は10,050百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は54百万円（同80.9%減）となりました。

**(物販事業)**

物販事業の主な内容は、薬ヒグチ & ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,391百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント損失は38百万円(前年同四半期はセグメント損失68百万円)となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が依然採算改善の途上にあることが主な要因であります。着実な採算改善の傾向が見られるものと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は1店舗増加、1店舗減少で、当第1四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は53店舗となりました。

**(医学資料保管・管理事業)**

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は172百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は23百万円(同22.8%減)となりました。

**(医療モール経営事業)**

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第1四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しており、売上高は128百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は24百万円(同24.0%減)となりました。

**(その他)**

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は148百万円(前年同期比91.0%増)、セグメント損失は12百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

**(2) 研究開発活動**

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は3百万円であります。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,039,050	9,057,220	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,039,050	9,057,220	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		9,039,050		1,174		1,121

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,037,500	90,375	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,550		同上
発行済株式総数	9,039,050		
総株主の議決権		90,375	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,653	2,834
売掛金	728	720
商品及び製品	2,050	2,540
未収入金	2,193	1,518
その他	374	371
貸倒引当金	57	55
流動資産合計	8,942	7,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,185	3,158
土地	2,620	2,607
その他（純額）	697	707
有形固定資産合計	6,503	6,472
無形固定資産		
のれん	5,345	5,175
その他	296	281
無形固定資産合計	5,642	5,457
投資その他の資産		
差入保証金	1,529	1,511
その他	1,770	1,759
貸倒引当金	130	131
投資その他の資産合計	3,169	3,139
固定資産合計	15,315	15,069
繰延資産	7	6
資産合計	24,265	23,005



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,456	5,445
短期借入金	-	190
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	3,244	2,687
未払法人税等	410	61
賞与引当金	100	213
店舗閉鎖損失引当金	51	51
その他	1,352	1,052
流動負債合計	10,769	9,855
固定負債		
社債	309	309
長期借入金	6,175	6,065
退職給付に係る負債	521	539
その他	864	850
固定負債合計	7,870	7,764
負債合計	18,640	17,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,174	1,174
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,852	2,611
株主資本合計	5,279	5,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	17	18
新株予約権	140	140
非支配株主持分	187	187
純資産合計	5,624	5,385
負債純資産合計	24,265	23,005

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	13,596	12,890
売上原価	11,632	11,161
売上総利益	1,963	1,729
販売費及び一般管理費	1,813	1,741
営業利益又は営業損失( )	150	12
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
物品売却益	5	16
受取賃貸料	5	5
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	19	11
営業外収益合計	34	34
営業外費用		
支払利息	28	22
持分法による投資損失	12	12
休止固定資産費用	6	2
その他	12	6
営業外費用合計	59	43
経常利益又は経常損失( )	125	21
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	125	36
法人税等	158	77
四半期純損失( )	33	113
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	26	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6	114

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失( )	33	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	31	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5	113
非支配株主に係る四半期包括利益	26	0

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日至平成30年8月31日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日至平成30年8月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	153百万円	129百万円
のれんの償却額	175百万円	170百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	126	14	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	126	14	平成30年5月31日	平成30年8月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,777	2,430	182	128	13,518	77	13,596		13,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高									
計	10,777	2,430	182	128	13,518	77	13,596		13,596
セグメント利益又は損失 ( )	286	68	30	31	280	1	279	128	150

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 128百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,050	2,391	172	128	12,742	148	12,890		12,890
セグメント間の内部売上 高又は振替高									
計	10,050	2,391	172	128	12,742	148	12,890		12,890
セグメント利益又は損失 ( )	54	38	23	24	64	12	51	64	12

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 64百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0.75円	12.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	6	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	6	114
普通株式の期中平均株式数(株)	9,039,050	9,039,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。